

議案第 8 号

市長専決処分の報告と承認について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 8 年 2 月 27 日提出

渋川市長 星 名 建 市

## 専 決 処 分 書

令和7年度渋川市一般会計補正予算（第7号）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるので、別紙のとおり専決処分する。

令和8年1月20日

渋川市長 星 名 建 市

令和7年度渋川市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度渋川市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ42,235千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40,651,472千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月20日

渋川市長 星 名 建 市

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
16 県 支 出 金	
	3 委 託 金
20 繰 越 金	
	1 繰 越 金
歳 入	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,667,375	42,146	2,709,521
207,609	42,146	249,755
392,053	89	392,142
392,053	89	392,142
40,609,237	42,235	40,651,472

歳出

款	項
2 総務費	
	4 選挙費
歳出	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
6,341,310	42,235	6,383,545
102,986	42,235	145,221
40,609,237	42,235	40,651,472

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款		補正前の額
16 県	支出金	2,667,375
20 繰	越金	392,053
歳入合計		40,609,237

(単位：千円)

補正額	計	備考
42,146	2,709,521	
89	392,142	
42,235	40,651,472	

歳出

款	補正前の額	補正額
2 総務費	6,341,310	42,235
歳出合計	40,609,237	42,235

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
6,383,545	42,146			89	
40,651,472	42,146			89	

2 歳 入

16 県支出金 3 委託金 1 総務費委託金  
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
16	県支出金	2,667,375	42,146	2,709,521
	3 委託金	207,609	42,146	249,755
	1 総務費委託金	200,066	42,146	242,212

20	繰越金	392,053	89	392,142
	1 繰越金	392,053	89	392,142
	1 繰越金	392,053	89	392,142

節		説 明	
区 分	金 額		
4 選挙費委託金	42,146	衆議院議員選挙委託金 .....	41,996
		衆議院議員選挙啓発委託金 .....	150

1 前年度繰越金	89	前年度繰越金 .....	89
----------	----	--------------	----

3 歳 出

2 総務費 4 選挙費 1 選挙費  
(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2	総務費	6,341,310	42,235	6,383,545	42,146			89	
	4	選挙費	102,986	42,235	145,221	42,146			89
		1 選挙費	102,986	42,235	145,221	42,146			89

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬	2,470	衆議院議員選挙	42,085
			0119 立会人等報酬 .....	2,087
3	職員手当等	21,455	0120 会計年度任用職員報酬 .....	383
			0306 時間外勤務手当 .....	21,170
7	報 償 費	200	0309 管理職員特別勤務手当 .....	285
			0701 報 償 .....	200
8	旅 費	10	0805 会計年度任用職員費用弁償 .....	10
			1001 消耗品費 .....	1,200
10	需 用 費	1,886	1002 燃料費 .....	370
			1003 食糧費 .....	98
11	役 務 費	3,814	1004 印刷製本費 .....	8
			1007 修繕料 .....	30
12	委 託 料	11,616	1011 図書費 .....	30
			1103 郵便料 .....	3,176
13	使用料及び 賃借料	584	1105 手数料 .....	638
			1201 委託料 .....	8,001
			1202 電算業務委託料 .....	3,615
17	備品購入費	200	1305 自動車借上料 .....	59
			1307 物品借上料 .....	243
			1314 投票所借上料 .....	205
			1324 システム使用料 .....	77
			1705 事業用備品 .....	200
			衆議院議員選挙啓発事業	150
			1001 消耗品費 .....	150



2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(681) 682	1,010,817	2,795,220	2,254,263	6,060,300	1,036,236	7,096,536	
補正前	(680) 682	1,010,434	2,795,220	2,254,263	6,059,917	1,036,236	7,096,153	
比 較	( 1)	383			383		383	

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	77,845	42,502	39,266	1,005	124,995
	補正前	77,845	42,502	39,266	1,005	124,995
	比 較					
	区分	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,250	1,157	90,245	729,233	625,182
	補正前	2,250	1,157	90,245	729,233	625,182
	比 較					
	区分	退職手当	管理職員特別勤務手当	夜勤手当	地域手当	単身赴任手当
	補正後	459,588	1,749		59,246	
	補正前	459,588	1,749		59,246	
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 29 ) 682		2,795,220	2,104,460	4,899,680	898,210	5,797,890	
補正前	( 29 ) 682		2,795,220	2,104,460	4,899,680	898,210	5,797,890	
比 較	( )							

※ 共済費は、市町村共済組合追加費用を含んだ額

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	77,845	42,502	39,266	1,005	124,995
	補正前	77,845	42,502	39,266	1,005	124,995
	比 較					
	区分	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,250	1,157	90,245	642,121	562,491
	補正前	2,250	1,157	90,245	642,121	562,491
	比 較					
	区分	退職手当	管理職員特別勤務手当	夜勤手当	地域手当	単身赴任手当
	補正後	459,588	1,749		59,246	
	補正前	459,588	1,749		59,246	
	比 較					

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(652)	1,010,817		149,803	1,160,620	138,026	1,298,646	
補正前	(651)	1,010,434		149,803	1,160,237	138,026	1,298,263	
比 較	( 1)	383			383		383	

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載  
会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める  
職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	補正後	87,112	62,691
	補正前	87,112	62,691
	比 較		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料				
職員手当				

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載  
(3)給料及び職員手当の状況において同じ

## (3) 給料及び職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	( 1.200 )	( 1.250 )	( 2.45 )	有	
	2.300	2.350	4.65		
補正前	( 1.200 )	( 1.250 )	( 2.45 )	有	
	2.300	2.350	4.65		
国の制度	( 1.200 )	( 1.250 )	( 2.45 )	有	
	2.300	2.350	4.65		

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載